

2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月26日

上場会社名 株式会社イー・カムトゥルー 上場取引所 東
 コード番号 3693 URL <https://www.e-cometrue.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田正巳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 若山尚文 (TEL)011(271)4761
 定時株主総会開催予定日 2021年3月29日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2021年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	316	△28.1	△44	—	△47	—	△53	—
2019年12月期	440	5.9	3	—	3	—	3	—

(注) 包括利益 2020年12月期 △53百万円(—) 2019年12月期 3百万円(—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△74.46	—	—	—	—
2019年12月期	4.55	4.29	6.0	1.3	0.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	457	3	0.6	4.21
2019年12月期	309	56	18.3	78.36

(参考) 自己資本 2020年12月期 56百万円 2019年12月期 56百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フ ロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	54	△135	200	155
2019年12月期	42	△49	△14	35

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	414	30.9	15	—	10	—	8	12.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	722,600株	2019年12月期	722,600株
② 期末自己株式数	2020年12月期	ー株	2019年12月期	ー株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	722,600株	2019年12月期	722,600株

※ 決算短信は、公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年1月1日～2020年12月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス(COVID-19)感染症の感染拡大により経済活動や社会生活全般が甚大な影響を受けたことにより、公共投資が底堅く推移したものの個人消費や企業収益が急速に悪化するなど、先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境のもとで、当社グループは、新型コロナ感染症の感染拡大により営業活動や開発活動などが制約される局面があったものの、新型コロナウィルス感染対策を講じるとともに、国外の開発支援会社などの協力を得ながら、新たなサービスの開発と新商材の拡販などの営業活動に取り組んでまいりました。

しかしながら、コア収益であるSaaS利用料課金収益において、新型コロナウィルス感染症の影響による顧客企業店舗の営業自粛に伴うSaaS利用料課金の減免要請に伴い大幅な減収となりました。また、新型サービスシステムの開発完了時期の大幅な遅延に伴い、新規サービス提供予定企業への新サービスの提供開始ができない状況となりました。これに伴い、先行投資に係わる減価償却費の吸収ができず、大幅な減収減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高316,868千円(対前連結会計年度比28.1%減)、営業損失44,072千円(前連結会計年度は営業利益3,686千円)、経常損失47,598千円(前連結会計年度は経常利益3,977千円)、親会社株主に帰属する当期純損失53,805千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益3,289千円)となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(SaaS型店舗管理システム事業)

当社グループにおけるSaaS型店舗管理システム事業は、平成15年8月より多店舗展開を図る事業者向けに「Win-Board」というサービス名でサービスを展開しております。店舗のPOSレジ・パソコン・バーコードリーダー等を利用し、出退勤情報・売上情報・受発注等の店舗システムで発生した各種情報を当社データセンターで受信し、店舗運営本部のデータベースへと展開致します。当社データセンターでは、売上管理・勤怠管理はもとより、顧客管理や稟議決済を含めた22種類のシステムを稼働させており、店舗及び運営本部からインターネット経由で当社データセンターにアクセスすることにより、これらのシステムを利用することができる仕組みとなっております。

当連結会計年度のSaaS型店舗管理システム事業は、新型コロナウィルス感染症の影響による顧客企業店舗の営業自粛に伴うSaaS利用料課金の減免要請に伴うコア収益であるサービス利用料課金収益の大幅な減収及び、新型サービスに関わるシステムの開発完了時期の大幅な遅延に伴い、新規サービス提供企業への新サービス提供の遅延に伴うサービス利用料課金収益化開始時期の大幅な遅延の影響により、減価償却費の吸収ができず、大幅な減収減益となりました。

当連結会計年度のSaaS型店舗管理システム事業の売上は155,556千円(対前連結会計年度比28.3%減)、セグメント利益は31,462千円(同61.2%減)となりました。

(ラボ事業)

当社グループが提供するラボ事業は、案件ベースで開発機能のみを提供する従来の受託開発とは異なり、お客様企業の開発チームをオフショア拠点に組成し用意します。月額費用は固定で、設計に基づいたコーディング、単体試験フェーズの開発を行います。開発を継続して行うことで、チームスタッフの成熟度が上がり、詳細設計フェーズまで任せることが可能となります。

窓口となるブリッジSEは日本語での対応が可能となっており、案件ごとに要件・見積もりのやり取りが必要になる受託開発と比べ、よりスピーディーかつ柔軟に開発を進めることが可能となっております。

当連結会計年度のラボ事業の売上は101,473千円(同287.6%増)、セグメント利益は20,174千円(同1095.1%増)となりました。

(IT人材事業)

当社グループが提供するIT人材事業は、SES(System Engineering Service)＝「準委任契約」などにより、派遣先企業に常駐ないし在宅勤務にて開発業務を行うサービス及び技術者に関わる「労働者派遣事業」に基づく人材派遣サービスです。

当連結会計年度のIT人材事業の売上は31,866千円(同44.1%増)、セグメント損失は260千円(前年同期は1,977千円の利益)となりました。

(その他事業)

当連結会計年度において、従来その他事業に含まれていた「ラボ事業」及び「IT人材事業」が独立セグメントとなったことから、当連結会計年度におけるその他事業の実績は、概ね連結子会社であるイーカム・ワークス株式会社が2020年7月より開始した、テレマーケティング事業の実績となっております。

当連結会計年度のその他事業の売上は27,971千円(対前連結会計年度比84.1%減)、セグメント損失13,798千円(前連結会計年度はセグメント損失15,458千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し147,962千円増加し、457,457千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比し62,351千円増加し、215,410千円となりました。

主な要因は、売掛金が63,983千円減少した一方、現金及び預金が129,166千円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比し85,611千円増加し、242,047千円となりました。

主な要因は、ソフトウェアが35,963千円減少した一方、ソフトウェア仮勘定が109,872千円増加したことなどによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比し25,669千円増加し、102,552千円となりました。

主な要因は、買掛金が7,781千円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が27,240千円増加したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比し175,875千円増加し、351,864千円となりました。

これは、長期借入金が174,940千円増加したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比し53,581千円減少し、3,041千円となりました。

主な要因は、利益剰余金が53,805千円減少し、評価・換算差額が223千円発生したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比し119,991千円増加し、155,533千円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は54,404千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失53,335千円により資金が流出した一方、減価償却費37,993千円、売上債権の減少63,983千円、前渡金の減少額が11,000千円となり、資金が流入したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は135,346千円となりました。これは主として、定期預金の払い戻しによる収入6,791千円があった一方、無形固定資産の取得による支出116,022千円、有形固定資産の取得による支出5,320千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は200,932千円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出27,820千円があった一方、長期借入による収入230,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢は、世界的な新型コロナウイルス(COVID-19)感染症の感染拡大による影響が長期化されることも懸念され、国内経済のみならず世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

一方で、当社グループは、SaaS型店舗管理システム事業に新規に加わる「次世代売上管理サービス」及びHRシステムで成長著しい企業との協業サービス「HR勤怠(仮称)」を更なる事業の核として推進することで、外食産業以外の異業種へのSaaS型店舗管理システム事業の展開を図り、業績向上に努めてまいります。2021年12月期につきましては、売上高414百万円、営業利益15百万円、経常利益10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8百万円を見込んでおります。

なお、上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,303	166,469
売掛金	99,057	35,074
商品	—	1,940
仕掛品	2,697	2,356
前渡金	11,000	—
その他	5,019	11,616
貸倒引当金	△2,018	△2,046
流動資産合計	153,058	215,410
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	815	5,391
減価償却累計額	△378	△488
建物附属設備 (純額)	437	4,902
工具、器具及び備品	6,627	7,371
減価償却累計額	△5,820	△6,500
工具、器具及び備品 (純額)	806	871
リース資産	—	6,199
減価償却累計額	—	△4,501
リース資産(純額)	—	1,698
有形固定資産合計	1,244	7,472
無形固定資産		
ソフトウェア	117,902	81,938
ソフトウェア仮勘定	24,898	134,770
その他	46	46
無形固定資産合計	142,847	216,756
投資その他の資産		
投資有価証券	5,100	9,738
敷金及び保証金	4,732	4,791
その他	2,627	3,403
貸倒引当金	△115	△115
投資その他の資産合計	12,344	17,818
固定資産合計	156,435	242,047
資産合計	309,494	457,457

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,294	23,513
1年内返済予定の長期借入金	14,004	41,244
1年内返済予定のリース債務	—	992
未払金	12,173	13,690
未払費用	4,312	12,404
未払法人税等	2,174	1,456
未払消費税	7,945	—
その他	4,978	9,250
流動負債合計	76,883	102,552
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	75,989	250,929
リース債務	—	837
繰延税金負債	—	97
固定負債合計	175,989	351,864
負債合計	252,872	454,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	165,940	165,940
資本剰余金	80,240	80,240
利益剰余金	△189,557	△243,362
株主資本合計	56,622	2,817
評価・換算差額		
投資有価証券評価差額金	—	223
評価・換算差額等合計	—	223
純資産合計	56,622	3,041
負債純資産合計	309,494	457,457

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年 1月 1日 至 2019年 12月 31日)	(自 2020年 1月 1日 至 2020年 12月 31日)
売上高	440,893	316,868
売上原価	300,620	202,190
売上総利益	140,272	114,678
販売費及び一般管理費	136,586	158,751
営業利益又は営業損失 (△)	3,686	△44,072
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	1
受取家賃	296	60
手数料収入	2,159	1,927
助成金収入	570	—
貸倒引当金戻入益	1,754	—
その他	315	197
営業外収益合計	5,097	2,185
営業外費用		
支払利息	4,806	5,701
その他	—	11
営業外費用合計	4,806	5,712
経常利益又は経常損失 (△)	3,977	△47,598
特別利益		
事業譲渡益	—	500
特別利益合計	—	500
特別損失		
減損損失	—	6,150
投資有価証券評価損	—	86
特別損失合計	—	6,236
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	3,977	△53,335
法人税、住民税及び事業税	687	470
法人税等合計	687	470
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,289	△53,805
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	3,289	△53,805

②連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	3,289	△53,805
包括利益	3,289	△53,805
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,289	△53,805

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	165,940	80,240	△192,846	53,333
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			3,289	3,289
当期変動額合計	—	—	3,289	3,289
当期末残高	165,940	80,240	△189,557	56,622

	純資産合計
当期首残高	53,333
当期変動額	
親会社株主に帰属する当期純利益	3,289
当期変動額合計	3,289
当期末残高	56,622

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	165,940	80,240	△189,557	56,622
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△53,805	△53,805
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	△53,805	△53,805
当期末残高	165,940	80,240	△243,362	2,817

	純資産合計
当期首残高	56,622
当期変動額	
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△53,805
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	223
当期変動額合計	△53,581
当期末残高	3,041

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	3,977	△53,335
減価償却費	30,868	37,933
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,326	27
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	4,806	5,701
投資有価証券の評価損	—	86
減損損失	—	6,150
売上債権の増減額 (△は増加)	6,457	63,983
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△173	△1,599
前渡金の増減額 (△は増加)	△11,000	11,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,161	△7,781
未払金の増減額 (△は減少)	△2,381	1,363
未払費用の増減額 (△は減少)	△723	8,091
前受収益の増減額 (△は減少)	△152	3,254
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,323	△12,374
仮受金の増減額 (△は減少)	△2,000	—
その他	2,706	△1,324
小計	45,542	61,235
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△3,656	△6,143
法人税等の還付額	781	—
法人税等の支払額	△600	△687
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,068	54,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻しによる収入	2,819	6,791
定期預金の預入による支出	—	△15,966
投資有価証券の取得による支出	—	△4,409
有形固定資産の取得による支出	△837	△5,320
無形固定資産の取得による支出	△52,593	△116,022
短期貸付金の増減額	13	—
その他	1,423	△418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,176	△135,346

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	—	230,000
長期借入金の返済による支出	△14,004	△27,820
リース債務の返済による支出	—	△1,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,004	200,932
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,111	119,991
現金及び現金同等物の期首残高	56,653	35,542
現金及び現金同等物の期末残高	35,542	155,533

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「SaaS型店舗管理システム事業」、「ラボ事業」、「IT人材事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「SaaS型店舗管理システム事業」では、インターネット通信インフラを利用した売上管理、勤怠管理及び22種類のグループウェアの各システムの提供と、企業の情報システム開発部門が行っているシステムメンテナンス及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務を組合せた SaaS 型店舗管理システムとして「Win-Board」の名称でサービスの提供を行っております。

「ラボ事業」では、案件ベースで開発機能のみを提供する従来の受託開発とは異なり、お客様企業の開発チームをオフショア拠点に組成し用意します。案件ごとに要件・見積りのやり取りが必要になる受託開発と比べ、よりスピーディーかつ柔軟に開発を進めることが可能となります。

「IT人材事業」では、SES (System Engineering Service) = 「準委任契約」等により、派遣先企業に常駐ないし在宅勤務にて開発業務を行うサービス及び、技術者に関わる「労働者派遣事業」に基づく人材派遣サービスです。

「その他事業」は、独立セグメントに属さない物販などに関わるものとなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	SaaS型事業	ラボ事業	IT人材事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	217,067	26,182	22,110	175,533	440,893	—	440,893
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	217,067	26,182	22,110	175,533	440,893	—	440,893
セグメント利益又は損失 (△)	81,059	1,688	1,977	△15,458	69,266	△65,580	3,686
セグメント資産	302,697	271	—	1,267	304,236	5,257	309,494
その他の項目							
減価償却費	30,469	305	—	—	30,774	94	30,868
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	52,831	451	—	—	53,282	149	53,431

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、報告セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る全社資産であります。

(4) その他の項目のうち、減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	SaaS型事業	ラボ事業	IT人材事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	155,556	101,473	31,866	27,971	316,868	—	316,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	155,556	101,473	31,866	27,971	316,868	—	316,868
セグメント利益又は損失 (△)	31,462	20,174	△260	△13,798	37,577	△81,650	△44,072
セグメント資産	240,275	12,564	4,399	3,486	260,726	241,012	501,739
その他の項目							
減価償却費	37,435	261	78	43	37,818	175	37,993
減損損失	6,150	—	—	—	6,150	—	6,150
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	120,902	365	124	—	121,392	—	121,392

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は報告セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る全社資産であります。

(4) その他の項目のうち、減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、経営管理区分を見直すとともに、重要性が増したことから、「その他事業」に含めておりましたラボ型開発に係る事業を中心とした「ラボ事業」とSES契約や技術者の労働者派遣事業を中心とした「IT人材事業」を新たなセグメントとして設けることといたしました。

その結果、「SaaS事業」と「その他事業」の2区分から、「SaaS事業」、「ラボ事業」、「IT人材事業」及び「その他事業」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	78.36円	4.21円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)	4.55円	△74.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4.29円	－円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益又は損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	3,289	△53,805
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純 損失 (△) (千円)	3,289	△53,805
期中平均株式数 (株)	722,600	722,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権 (株)	44,167	－
普通株式増加数 (株)	44,167	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。